

## 2. 一般会計

### (1) 決算の状況

令和4年度の決算は、次のとおりである。

歳入	38,652,874,102 円
歳出	37,312,341,091 円
歳入歳出差引額	1,340,533,011 円

過去5年間の決算収支状況は、次のとおりである。

歳入歳出差引額から、その中に含まれている翌年度繰越財源 301,290 千円及び事業繰越額 2,896 千円を控除した実質収支額は、1,036,347 千円の黒字決算となっている。本年度の単年度収支額は、実質収支額から前年度実質収支額 958,627 千円を差し引き 77,720 千円の黒字となっている。

この中には、黒字要素(財政調整基金積立額、市債繰上償還額)が含まれるので、これらを加減した実質単年度収支額は 1,522,072 千円の黒字である。

### 決算収支状況

(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入	40,949,435	41,211,873	46,248,549	42,414,157	38,652,874
歳出	38,658,325	39,669,297	44,739,630	40,701,928	37,312,341
歳入歳出差引額	2,291,110	1,542,576	1,508,919	1,712,229	1,340,533
翌年度へ繰り越すべき財源	1,291,550	556,925	545,436	750,791	301,290
事業繰越額	584	481	496	2,811	2,896
実質収支額	998,976	985,170	962,987	958,627	1,036,347
単年度収支額	168,666	△ 13,806	△ 22,183	△ 4,360	77,720
積立金	72,890	44,996	271,916	23,258	23,205
繰上償還金	0	417,375	980,987	1,480,817	1,421,147
積立金取崩額	550,000	0	0	0	0
実質単年度収支額	△ 308,444	448,565	1,230,720	1,499,715	1,522,072

## (2) 財政構造

財政構造については、地方財政状況調査(普通会計)をもとに算定すると次のとおりである。  
なお、全国類似都市における平均指数は、総務省調査資料による。

### 財政構造

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政力指数	朝倉市	0.54	0.54	0.54	0.52	0.51
	類似団体平均	0.51	0.52	0.53	0.44	※
経常収支比率	朝倉市	89.2	91.0	92.5	86.3	92.2
	類似団体平均	92.2	92.8	92.1	88.6	※
実質公債費比率	朝倉市 (単年度)	8.1 (8.6)	8.8 (10.5)	9.4 (9.3)	9.2 (7.9)	8.6 (8.9)
	類似団体平均	7.8	7.7	7.5	8.0	※

※令和4年度の「類似団体平均」は、現時点において参照あるいは算出できる資料等がないため記載していない。

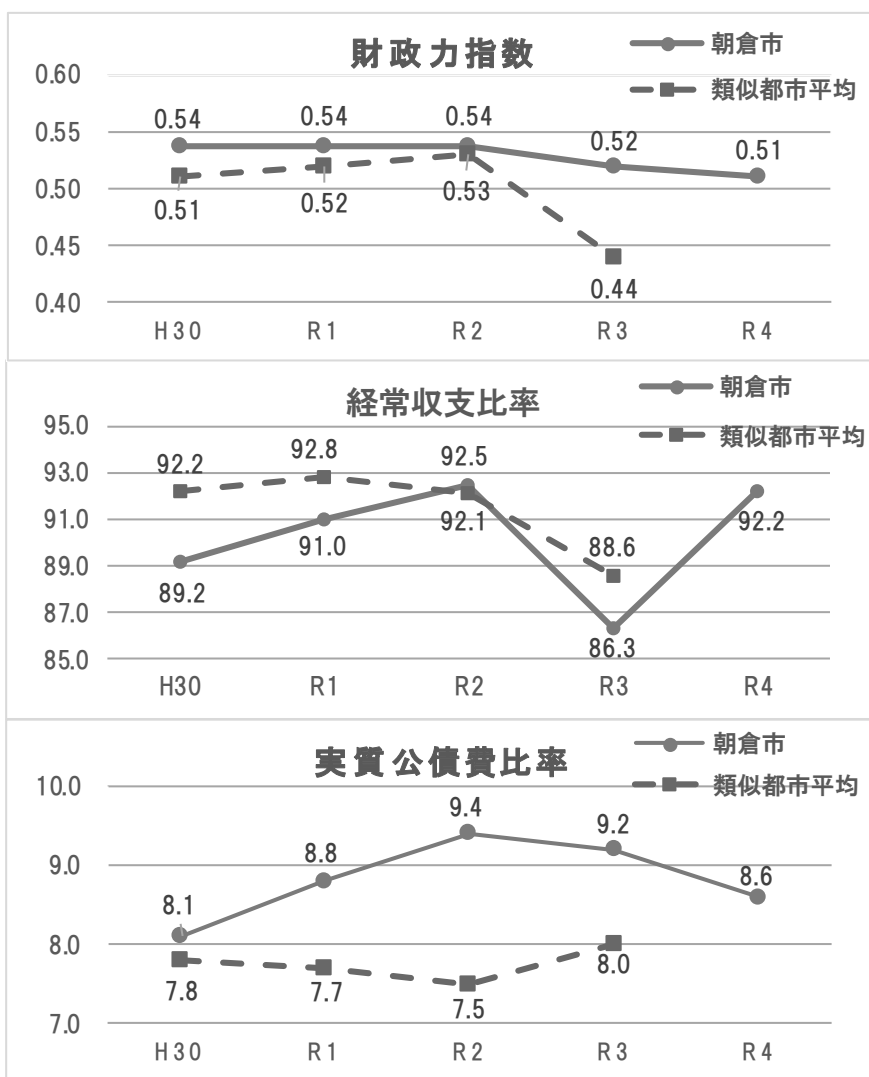
財政力指数は、財政上の能力を示すもので「1.0」に近いほど財政力が強い。(当該年度を含む過去3年間の平均値)

本年度の財政力指数は 0.51 で 0.01 ポイント減少した。類似都市平均を上回る水準ではあるものの、令和2年度以降2年連続で減少(=悪化)している。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標であり、財政分析において重視される。この比率が低いほど財政に弾力性があることを示しており、70%~80%が標準とされる。

本年度の経常収支比率は 92.2 %と、前年度と比較し 5.9 ポイント増加(=悪化)している。

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を示すものであり、18%以上の団体は起債の許可が必要となり、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなる。本年度の実質公債費比率(当該年度を含む過去3年間の平均値)は 8.6 %と、前年度と比較し 0.6 ポイント減少(=改善)しており、単年度で比較すると 1.0 ポイント増加(=悪化)(R2 9.3 %、R3 7.9 %、R4 8.9 %)している。実質公債費比率の状況としては減少傾向にあるが、これは継続して行われている繰上償還により、繰上償還額等を除いた元利償還金の額が減少したことによるものである。公債費の財政負担を軽減し、財政の健全化を推進するためにも、引き続き交付税措置率の高い市債の選択や積極的な繰上償還の活用を行うことで、実質公債費比率を改善されることを期待する。



(3) 歳入の状況 (審査資料2～4参照)

ア 歳入の決算状況の概要

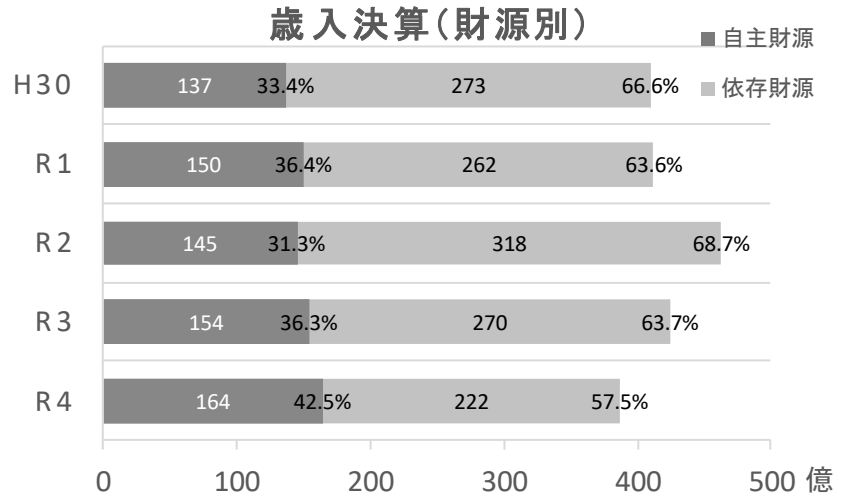
令和4年度の歳入状況は、審査資料2「一般会計款別歳入一覧表」のとおりである。

予算現額	42,875,000,000	円	(令和3年度)	48,212,721,000	円
調定額	39,669,542,894	円	(令和3年度)	43,453,599,048	円
収入済額	38,652,874,102	円	(令和3年度)	42,414,156,834	円
不納欠損額	16,279,498	円	(令和3年度)	6,930,234	円
収入未済額	1,000,389,294	円	(令和3年度)	1,032,511,980	円

収入済額の予算現額に対する割合は90.2%、前年度の88.0%より2.2ポイント増加し、調定額に対しては97.4%、前年度の97.6%より0.2ポイント減少した。

決算額(=収入済額)は、前年度と比較し3,761,283千円減少している。

次に、歳入決算を自主財源と依存財源別にみると、次のとおりである。



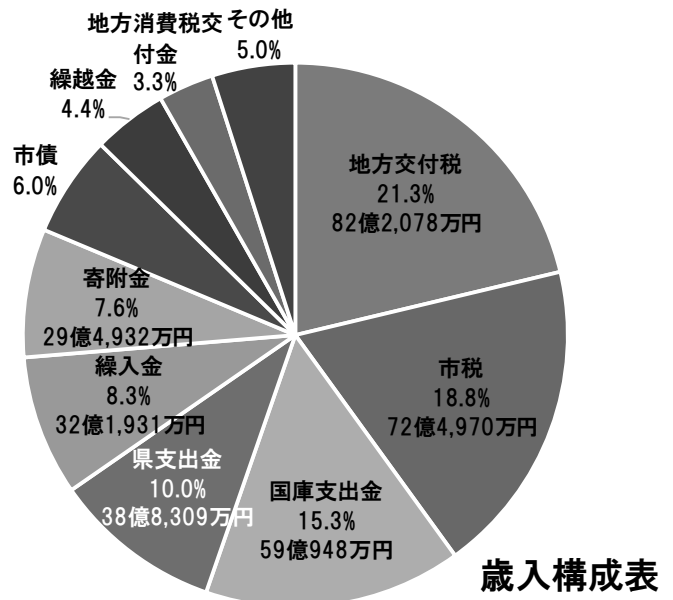
歳入決算(財源別)

(単位: 千円・%)

区分	自主財源			依存財源		
	決算額	構成比	増減比 (H30年度=100)	決算額	構成比	増減比 (H30年度=100)
平成30年度	13,672,094	33.4	100.0	27,277,341	66.6	100.0
令和元年度	15,004,300	36.4	109.7	26,207,572	63.6	96.1
令和2年度	14,483,942	31.3	105.9	31,764,607	68.7	116.5
令和3年度	15,402,886	36.3	112.7	27,011,271	63.7	99.0
令和4年度	16,417,121	42.5	120.1	22,235,753	57.5	81.5

収支決算については審査資料3、財源別決算については審査資料4に示すとおりである。

自主財源については、前年度に受け入れていた平成29年7月九州北部豪雨の施設被災に対する災害共済金等の諸収入が減少しているが、ふるさと応援寄附金等の寄附金、固定資産税等の市税、地域振興基金繰入金や公共施設等整備基金繰入金等の繰入金が増加し、多くの自主財源が増加している。



一方、依存財源については、災害復旧費国庫負担金等の国庫支出金、災害復旧費補助金等の県支出金、過年発生道路橋りょう補助災害復旧事業債等の市債等多くの依存財源が大幅に減少している。依存財源割合については、前年度より 6.2 ポイント減少しており、減少傾向にあるが依然として高い。自主財源の多寡は、行政活動の自主性、安定性を担保するものであるため、今後も更なる確保努力を期待する。

## イ 款別歳入決算状況

### 第1款 市 税 (審査資料2～5参照)

予 算 現 額	7,041,566,000 円
調 定 額	8,134,189,255 円
収 入 済 額	7,249,707,991 円
不 納 欠 損 額	15,128,898 円
収 入 未 済 額	869,352,366 円 (※収入済額には還付未済額を含む。)

市税収入済額の予算現額に対する割合は 103.0 %、調定額に対する割合は 89.1 %で、市税収入済額は前年度と比較し 291,007 千円増加している。この主な要因は、固定資産税が 188,608 千円及び市民税が 53,103 千円、たばこ税が 35,295 千円増加する等、いずれの税目も増加したことによる。

過去3年間の税目毎の比較は、次のとおりである。

税目毎の比較

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
市 民 税	2,752,478	2,670,392	97.0	2,666,686	2,589,529	97.1	2,721,460	2,642,633	97.1
固 定 資 産 税	4,556,257	3,717,480	81.6	4,500,041	3,685,025	81.9	4,666,184	3,873,634	83.0
軽 自 動 車 税	231,325	215,614	93.2	235,113	221,058	94.0	242,368	229,264	94.6
た ば こ 税	423,173	423,173	100.0	446,085	446,085	100.0	481,380	481,380	100.0
入 湯 税	15,969	15,969	100.0	17,003	17,003	100.0	22,797	22,797	100.0
合 計	7,979,202	7,042,628	88.3	7,864,929	6,958,701	88.5	8,134,189	7,249,708	89.1

### 第2款 地方譲与税

予 算 現 額	332,560,000 円
調 定 額	325,183,000 円
収 入 済 額	325,183,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 97.8 %、前年度と比較し 7,204 千円増加している。

### 第3款 利子割交付金

予 算 現 額	3,000,000 円
調 定 額	1,490,000 円
収 入 済 額	1,490,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 49.7 %、前年度と比較し 1,323 千円減少している。

この収入は、県が収納した県民税利子割の 59.4 %相当額を個人県民税額で按分して交付されたものである。

#### 第4款 配当割交付金

予 算 現 額	19,000,000 円
調 定 額	24,039,000 円
収 入 済 額	24,039,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 126.5 %、前年度と比較し 4,346 千円減少している。  
この収入は、県が収納した県民税配当割の 59.4 %相当額を個人県民税額で按分して交付されたものである。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	26,000,000 円
調 定 額	19,982,000 円
収 入 済 額	19,982,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 76.9 %、前年度と比較し 13,158 千円減少している。  
この収入は、県が収納した県民税株式等譲渡所得割の 59.4 %相当額を個人県民税額で按分して交付されたものである。

#### 第6款 法人事業税交付金

予 算 現 額	152,000,000 円
調 定 額	139,870,000 円
収 入 済 額	139,870,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 92.0 %、前年度と比較し 2,591 千円増加している。  
この収入は、本来県が収納した法人事業税の 7.7 %相当額を当該市町村の従業者数で按分して交付されるものである。ただし、導入後の経過措置として、今年度は法人税割3分の1、従業者数割3分の2の計算で按分し交付された。

#### 第7款 地方消費税交付金

予 算 現 額	1,242,000,000 円
調 定 額	1,273,455,000 円
収 入 済 額	1,273,455,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 102.5 %、前年度と比較し 25,652 千円増加している。  
この収入は、地方消費税（都道府県税）のうち2分の1相当額を、人口及び事業所の従業者数で按分して交付されたものである。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	10,000,000 円
調 定 額	19,469,800 円
収 入 済 額	19,469,800 円

収入済額の予算現額に対する割合は 194.7 %、前年度と比較し 5,517 千円減少している。

この収入は、ゴルフ場の所在する市町村に対し、県が収納した当該市町村に所在するゴルフ場のゴルフ場利用税 10分の7相当額が交付されたものである。

## 第9款 環境性能割交付金

予 算 現 額	54,000,000 円
調 定 額	42,625,000 円
収 入 済 額	42,625,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 78.9 %、前年度と比較し 6,799 千円増加している。

この収入は、地方道路の整備財源として、県が収納した自動車税（環境性能割）の 40.85 %相当額を市道の延長及び面積で按分して交付されたものである。

## 第10款 地方特例交付金

予 算 現 額	35,000,000 円
調 定 額	42,025,000 円
収 入 済 額	42,025,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 120.1 %、前年度と比較し 133,246 千円減少している。

この主な要因は、固定資産税及び都市計画税の軽減措置への減収補填を目的として新設された、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 125,262 千円減少したことによる。その他の収入は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補填するため、住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として交付されたものが挙げられる。

## 第11款 地方交付税

予 算 現 額	7,701,690,000 円
調 定 額	8,220,786,000 円
収 入 済 額	8,220,786,000 円

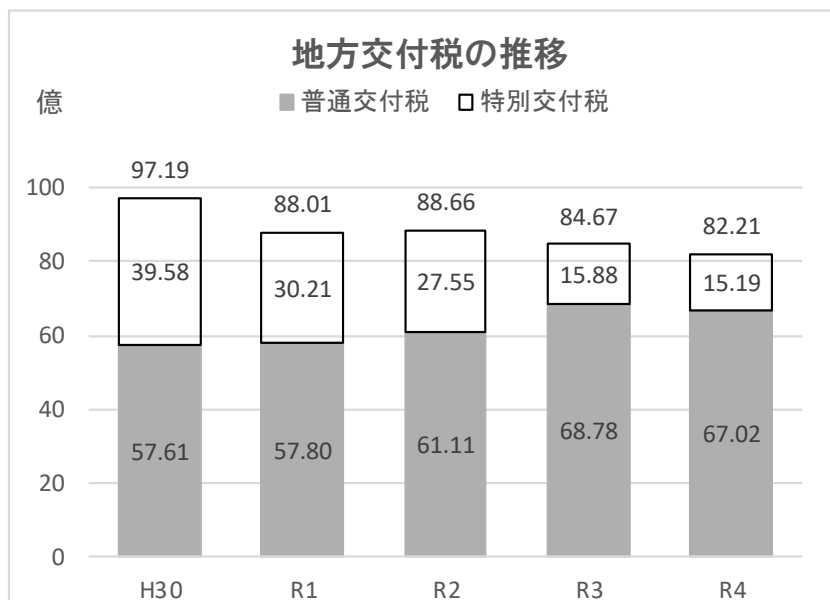
収入済額の予算現額に対する割合は 106.7 %、前年度と比較し 246,143 千円減少している。

その内、特に普通交付税においては前年度と比較し 176,772 千円と大きく減少している。

この減少の主な要因は、普通交付税の算定の基礎となる基準財政需要額の対象項目である補正予算債や緊急防災・減債事業債等のいくつかの地方債について償還が終了したことで、基準財政需要額が減少したことによる。

地方交付税の歳入総額に占める割合は、21.3%（前年度比1.3ポイント増）と最も大きく、市税18.8%、国庫支出金15.3%と共に重要な財源の一つである。なお、地方交付税の推移（右図）

及び地方交付税の内訳（下表）は表記のとおりである。



地方交付税の内訳

(単位：千円・%)

区分	普通交付税	特別交付税	合計	増減比 (H30年度=100)
平成30年度	5,760,606	3,958,298	9,718,904	100.0
令和元年度	5,779,909	3,020,866	8,800,775	90.6
令和2年度	6,110,975	2,754,884	8,865,859	91.2
令和3年度	6,878,462	1,588,467	8,466,929	87.1
令和4年度	6,701,690	1,519,096	8,220,786	84.6

### 第12款 交通安全対策特別交付金

予算現額	10,000,000 円
調定額	8,758,000 円
収入済額	8,758,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は87.6%、前年度と比較し1,086千円減少している。この収入は、交通事故防止対策の一環として、交通安全施設を整備するため、交通事故件数、人口集中地区及び改良済道路延長を基準に国から交付されたものである。

### 第13款 分担金及び負担金

予算現額	181,918,000 円
調定額	157,638,640 円
収入済額	156,002,290 円
不納欠損額	0 円
収入未済額	1,636,350 円

収入済額の予算現額に対する割合は85.8%、調定額に対する割合は99.0%、前年度と比較し4,851千円増加している。この主な要因は、児童福祉費負担金が15,444千円減少したものの、農業費分担金が17,826千円、土木費負担金が3,820千円増加したことによる。

また、収入未済額は、児童福祉費負担金1,636千円である。

#### 第14款 使用料及び手数料

予 算 現 額	413,293,000 円
調 定 額	457,576,363 円
収 入 済 額	412,078,588 円
不 納 欠 損 額	0 円
収 入 未 済 額	45,497,775 円

収入済額の予算現額に対する割合は 99.7 %、調定額に対する割合は 90.1 %、前年度と比較し 4,765 千円増加している。この主な要因は、公立保育所使用料をはじめとする民生使用料が 2,870 千円減少したものの、過年度分の収入額増加や池の迫団地の入居開始に伴い市営住宅使用料が 4,703 千円、市民センター使用料の増加に伴い社会教育使用料が 3,535 千円増加したことによる。

また、収入未済額の主なものは、市営住宅使用料 42,466 千円である。

#### 第15款 国庫支出金

予 算 現 額	6,865,576,000 円
調 定 額	5,909,485,125 円
収 入 済 額	5,909,485,125 円

収入済額の予算現額に対する割合は 86.1 %、前年度と比較し 2,046,743 千円減少している。この主な要因は、社会資本整備総合交付金が 60,197 千円増加したものの、災害復旧費負担金が 1,607,290 千円、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が 190,397 千円減少する等、臨時的な国庫支出金が減少したことによる。

#### 第16款 県支出金

予 算 現 額	5,087,147,000 円
調 定 額	3,883,098,042 円
収 入 済 額	3,883,098,042 円

収入済額の予算現額に対する割合は 76.3 %、前年度と比較し 950,155 千円減少している。この主な要因は、急傾斜地崩壊対策事業費補助金等の土木費補助金が 27,478 千円増加したものの、農業用施設災害復旧費補助金が 680,754 千円、林業用施設災害復旧費補助金が 210,161 千円減少したことによる。

#### 第17款 財産収入

予 算 現 額	82,253,000 円
調 定 額	86,037,307 円
収 入 済 額	86,037,307 円

収入済額の予算現額に対する割合は 104.6 %、前年度と比較し 11,770 千円減少している。この主な要因は、利子及び配当金が 10,946 千円減少したことによる。



## 第18款 寄附金

予 算 現 額	3,005,340,000 円
調 定 額	2,949,324,581 円
収 入 済 額	2,949,324,581 円

収入済額の予算現額に対する割合は 98.1 %、前年度と比較し 448,880 千円増加している。この主な要因は、総務費寄附金が 46,974 千円減少したものの、ふるさと応援寄附金が 490,425 千円、増加したことによる。なお、ふるさと応援寄附金については、令和元年度 1,600,919 千円、令和2年度 2,264,713 千円、令和3年度 2,438,052 千円、令和4年度 2,928,478 千円と毎年度増加している。

## 第19款 繰入金

予 算 現 額	4,885,619,000 円
調 定 額	3,219,314,039 円
収 入 済 額	3,219,314,039 円

収入済額の予算現額に対する割合は 65.9 %、前年度と比較し 247,002 千円増加している。この主な要因は、基金繰入金 248,113 千円が増加したことによる。

収入済額の内訳は、基金繰入金 3,215,385 千円、秋月財産区繰入金 1,318 千円、後期高齢者医療特別会計繰入金 2,464 千円、住宅新築資金等貸付特別会計繰入金 147 千円である。

## 第20款 繰越金

予 算 現 額	1,712,228,000 円
調 定 額	1,712,228,884 円
収 入 済 額	1,712,228,884 円

収入済額の予算現額に対する割合は 100.0 %、前年度と比較し 203,310 千円増加している。収入済額の内訳は、純繰越金 961,438 千円、繰越事業費等充当財源繰越金 750,791 千円である。

## 第21款 諸収入

予 算 現 額	505,155,000 円
調 定 額	717,480,858 円
収 入 済 額	632,427,455 円
不 納 欠 損 額	1,150,600 円
収 入 未 済 額	83,902,803 円

収入済額の予算現額に対する割合は 125.2 %、調定額に対する割合は 88.1 %、前年度と比較し 173,810 千円減少している。この主な要因は、前年度に平成29年7月九州北部豪雨で被災した松末小学校や比良松中学校、市営住宅久喜宮団地等の施設に対する災害共済金を受け入れていたことにより、雑入が 173,597 千円減少したことによる。

収入の主なものは、中小企業融資資金貸付金元利収入 107,000 千円、雑入 458,455 千円である。

また、本年度の不納欠損額は 1,151 千円で、前年度と比較し 1,040 千円増加しており、この内訳は、生活保護費返還金及び徴収金 1,143 千円、児童手当等給付費返還金 8 千円である。

## 第22款 市債

予 算 現 額	3,509,655,000 円
調 定 額	2,325,487,000 円
収 入 済 額	2,325,487,000 円

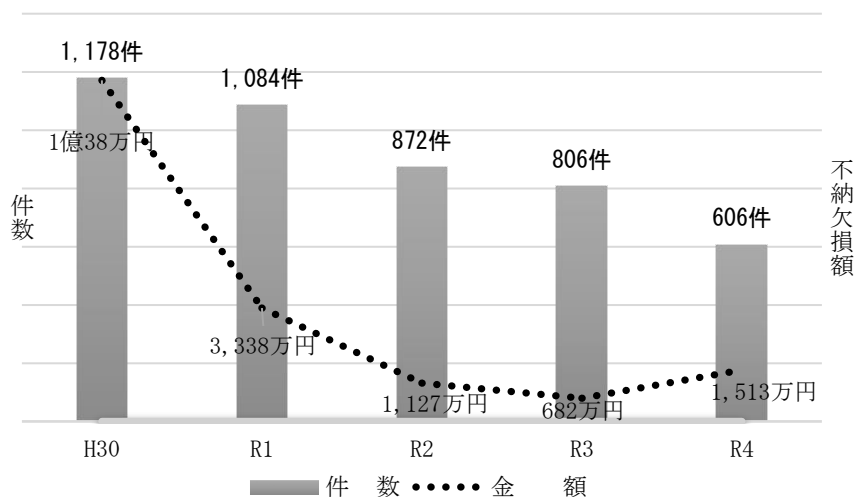
収入済額の予算現額に対する割合は 66.3 %、前年度と比較し 1,416,047 千円減少している。この主な要因は、土木債が 65,385 千円、消防債が 63,900 千円増加したものの、災害復旧事業債が 397,463 千円、民生債が 244,147 千円減少したことによる。収入の主なものは土木債 659,773 千円、総務債 474,366 千円である。

## ウ 市税・市税外の収入未済額、不納欠損額

### (ア) 市税

本年度の市税の不納欠損額は 15,129 千円で、その内容は次のとおりである。処分の対象になったのは無財産、生活困窮により担税力をなくしたものの、または居住不明等で徴収不能となり、一定期間を経過したものであり、前年度と比較し 8,310 千円増加している。特に市民税や固定資産税の不納欠損額が大きく増加しているが、市民税の欠損については執行停止を行っていた個別の高額案件による影響である。件数は 606 件であり、前年度と比較し 200 件減少している。過去5年間を見ると、不能欠損に至る対象件数は減少し続けている。

### 不納欠損件数及び不納欠損額の推移



市税は本市歳入の根幹をなすものであり、財源確保と同時に税負担の公平を期すため、金額の多寡にかかわらない徴収事務の遂行が必要である。関係職員のなお一層の努力を期待するものである。

### 不納欠損額内訳

(単位：件・円)

区 分	時効完成による欠損		執行停止後3年経過による欠損		納付義務の消滅による欠損		執行停止期間中の時効完成による欠損		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市民税(個人)	34	677,160	53	566,450	45	396,313	9	6,678,099	141	8,318,022
市民税(法人)	1	50,000	0	0	3	71,569	0	0	4	121,569
固定資産税	261	1,951,600	23	72,300	63	1,612,479	18	2,539,000	365	6,175,379
軽自動車税	24	142,500	43	194,928	25	147,200	4	29,300	96	513,928
入湯税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	320	2,821,260	119	833,678	136	2,227,561	31	9,246,399	606	15,128,898

(イ) 市税外収入

過去3年間の市税外収入での収入未済及び不納欠損の状況は、次のとおりである。

収入未済については、民生使用料、児童福祉費負担金、災害資金貸付金元利収入等において減少傾向にあるが、市営住宅使用料等において増加傾向である。また、簡易水道使用料については本年度から樫畑・万願寺・桑原簡易水道を一般会計方式で運営を行っているため、調定額及び未納額がいずれも増加している。市税外収入未済総額は 2,067 千円減少している。雑入においては本年度 1,288 千円減少しているが、そのうち生活保護費返還金及び徴収金の収入未済額は 65,318 千円と依然多額である。

公金であること、また、財源の確保と公平性を期すためにも、収入未済額の解消になお一層の徴収努力を望むものである。

市税外の収入未済及び不納欠損状況

(単位：千円)

区 分 ( 款 )	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	調定額	収入未済額	不納欠損額	調定額	収入未済額	不納欠損額	調定額	収入未済額	不納欠損額
13 分担金及び負担金	145,520	4,541	0	153,718	2,567	0	157,639	1,636	0
農業用施設災害復旧費 担 金	11,297	175	0	9,080	19	0	6,375	0	0
児 童 福 祉 費 負 担 金	102,220	4,366	0	106,992	2,548	0	90,637	1,636	0
そ の 他	32,003	0	0	37,646	0	0	60,627	0	0
14 使用料及び手数料	465,525	42,306	0	452,382	45,069	0	457,576	45,498	0
民 生 使 用 料	58,951	1,106	0	33,735	494	0	30,728	357	0
市 営 住 宅 使 用 料	172,018	38,965	0	175,257	42,143	0	180,283	42,466	0
簡 易 水 道 使 用 料 ( 市 営 住 宅 )	226	10	0	229	3	0	710	48	0
市 営 住 宅 駐 車 場 等 使 用 料	6,187	407	0	7,336	632	0	7,484	802	0
市 営 、 県 営 住 宅 浄 化 槽 使 用 料	2,494	1,742	0	2,477	1,720	0	2,481	1,734	0
市 営 住 宅 倉 庫 使 用 料	163	75	0	180	75	0	176	91	0
そ の 他	225,486	1	0	233,168	2	0	235,714	0	0
21 諸収入	553,654	66,052	624	891,816	85,468	111	717,481	83,903	1,151
災 害 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	2,032	860	0	5,418	716	0	5,274	572	0
高 等 学 校 等 奨 学 金 償 還	617	141	0	1,700	133	0	710	0	0
雑 入	380,901	65,051	624	716,782	84,619	111	542,937	83,331	1,151
う ち 収 入 未 済 分 相 当	81,024	65,051	624	97,608	84,619	111	99,737	83,331	1,151
う ち 生 活 保 護 費 返 還 金 及 び 徴 収 金	78,599	64,026	556	74,010	66,321	31	74,726	65,318	1,143
そ の 他	170,104	0	0	167,916	0	0	168,560	0	0
合 計	1,164,699	112,899	624	1,497,916	133,104	111	1,332,696	131,037	1,151

※ 収入未済額には還付未済額を含まない。